

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年10月11日
【中間会計期間】	第69期中(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
【会社名】	知多鋼業株式会社
【英訳名】	CHITA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 吉田 修
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 原田 育広
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 原田 育広
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 中間連結会計期間	第69期 中間連結会計期間	第68期
会計期間	自2023年3月1日 至2023年8月31日	自2024年3月1日 至2024年8月31日	自2023年3月1日 至2024年2月29日
売上高 (千円)	6,887,450	7,639,110	14,526,250
経常利益 (千円)	939,370	846,067	1,936,854
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	653,875	604,838	1,373,829
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,663,783	948,593	2,713,119
純資産額 (千円)	22,728,272	24,555,974	23,688,822
総資産額 (千円)	27,721,431	31,088,593	29,516,909
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	68.29	63.16	143.47
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.8	76.8	78.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	516,907	505,637	1,179,962
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	186,882	296,062	680,528
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	291,818	552,428	262,521
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	8,748,915	9,881,099	8,971,797

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、堅調な企業業績を背景とした高い設備投資意欲が持続しており、春闘における高水準のベースアップに支えられた個人消費の改善と相俟って緩やかに回復しました。また、海外は、欧米各国の継続的な金融引き締めによる景気減速を経て、各国が個々の情勢を見極めつつ安定化に向けた金融緩和策によって底堅く推移しています。しかし、米国大統領選の行方、米中対立の継続、長期化するウクライナ紛争や拡大する中東情勢など地政学的リスクによる先行きの不透明感は拭いきれません。当社グループの主要な取引先である自動車業界では、一部メーカーの工場稼働停止によって生産台数が減少する影響がみられたものの、底堅い引き合い需要や車載用半導体をはじめとした自動車部品サプライチェーンの供給回復によって自動車生産は正常化してきております。

こうした中、当中間連結会計期間の連結売上高は前年同期比10.9%増の7,639,110千円となりました。また、利益面につきましては、営業利益は、519,919千円（前年同期比8.7%増）となり改善活動による生産性向上が実を結び増益となりました。経常利益は円高による為替差損を計上しましたが、846,067千円（前年同期比9.9%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、604,838千円（前年同期比7.5%減）となりました。

#### (資産)

当中間連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,571,684千円増加し、31,088,593千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,276,720千円増加し、18,862,314千円となりました。これは主に、現金及び預金が928,542千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ、294,964千円増加し、12,226,278千円となりました。これは主に、建物及び構築物が667,118千円増加したことや建設仮勘定が455,853千円減少したことなどによります。

#### (負債)

当中間連結会計期間末の総負債の残高は、前連結会計年度末と比べ704,531千円増加し、6,532,618千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ134,889千円増加し、4,357,028千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金107,696千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ569,643千円増加し、2,175,591千円となりました。これは主に、長期借入金597,320千円増加したことなどによります。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ867,153千円増加し24,555,974千円となりました。これは主に、利益剰余金が528,234千円増加したことや、為替換算調整勘定が370,352千円増加したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ909,302千円増加し、9,881,099千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、505,637千円の収入（前年同期に比べ11,269千円の収入減少）となりました。その主な内訳は、税金等調整前中間純利益844,073千円や利息及び配当金の受取額310,874千円などでありま

す。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、296,062千円の支出（前年同期に比べ109,181千円の支出増加）となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出211,902千円などでありま

す。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、552,428千円の収入（前年同期は291,818千円の支出）となりました。その主な内訳は、長期借入れによる収入1,000,000千円などでありま

す。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2024年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年10月11日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	9,621,550	9,621,550	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	9,621,550	9,621,550	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年3月1日～ 2024年8月31日	-	9,621,550	-	819,078	-	966,758

( 5 ) 【大株主の状況】

2024年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
カヤバ株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	1,107	11.56
高周波熱錬株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17番1号	823	8.60
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	425	4.43
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	421	4.39
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	419	4.37
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	418	4.36
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	416	4.34
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	410	4.28
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98	402	4.20
久郷 太助	名古屋市千種区	338	3.53
計	-	5,182	54.12

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,567,400	95,674	-
単元未満株式	普通株式 8,150	-	-
発行済株式総数	9,621,550	-	-
総株主の議決権	-	95,674	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2024年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 知多鋼業株式会社	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4	46,000	-	46,000	0.48
計	-	46,000	-	46,000	0.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。



## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,113,627	11,042,169
受取手形及び売掛金	4,072,797	4,304,548
電子記録債権	856,966	896,063
商品及び製品	955,158	983,120
仕掛品	453,586	349,131
原材料及び貯蔵品	936,318	1,030,494
その他	199,243	258,695
貸倒引当金	2,100	1,906
流動資産合計	17,585,594	18,862,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,415,126	5,174,278
減価償却累計額	3,388,618	3,480,652
建物及び構築物(純額)	1,026,508	1,693,626
機械装置及び運搬具	9,234,829	9,517,913
減価償却累計額	8,185,444	8,450,518
機械装置及び運搬具(純額)	1,049,385	1,067,395
土地	1,917,611	1,918,246
建設仮勘定	603,500	147,647
その他	1,107,936	1,151,498
減価償却累計額	981,313	1,035,076
その他(純額)	126,623	116,421
有形固定資産合計	4,723,628	4,943,336
無形固定資産		
その他	20,636	100,386
無形固定資産合計	20,636	100,386
投資その他の資産		
投資有価証券	5,626,557	5,428,042
関係会社出資金	1,031,215	1,234,407
退職給付に係る資産	442,983	445,712
その他	92,325	80,424
貸倒引当金	6,029	6,029
投資その他の資産合計	7,187,051	7,182,556
固定資産合計	11,931,315	12,226,278
資産合計	29,516,909	31,088,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,657,145	2,569,561
短期借入金	252,464	248,356
1年内返済予定の長期借入金	459,732	567,428
未払法人税等	162,700	184,633
賞与引当金	141,505	147,787
役員賞与引当金	42,725	17,500
その他	505,869	621,763
流動負債合計	4,222,139	4,357,028
固定負債		
長期借入金	636,678	1,233,998
退職給付に係る負債	9,952	10,609
その他	959,318	930,984
固定負債合計	1,605,948	2,175,591
負債合計	5,828,087	6,532,618
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金	973,417	973,417
利益剰余金	19,012,936	19,541,169
自己株式	28,538	28,671
株主資本合計	20,776,892	21,304,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,570,029	1,466,720
為替換算調整勘定	576,002	946,354
退職給付に係る調整累計額	175,379	160,002
その他の包括利益累計額合計	2,321,410	2,573,076
非支配株主持分	590,520	677,906
純資産合計	23,688,822	24,555,974
負債純資産合計	29,516,909	31,088,593

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	6,887,450	7,639,110
売上原価	5,834,994	6,516,828
売上総利益	1,052,456	1,122,282
販売費及び一般管理費	573,933	602,363
営業利益	478,523	519,919
営業外収益		
受取利息	5,357	695
受取配当金	115,926	122,648
持分法による投資利益	152,604	228,643
受取ロイヤリティー	29,021	45,885
スクラップ売却益	36,912	41,639
為替差益	126,628	-
その他	4,748	3,634
営業外収益合計	471,196	443,144
営業外費用		
支払利息	7,564	18,013
為替差損	-	93,756
その他	2,785	5,228
営業外費用合計	10,349	116,996
経常利益	939,370	846,067
特別利益		
固定資産処分益	-	346
特別利益合計	-	346
特別損失		
固定資産処分損	0	2,340
特別損失合計	0	2,340
税金等調整前中間純利益	939,370	844,073
法人税、住民税及び事業税	246,292	196,058
法人税等調整額	13,735	25,616
法人税等合計	260,027	221,675
中間純利益	679,343	622,399
非支配株主に帰属する中間純利益	25,469	17,560
親会社株主に帰属する中間純利益	653,875	604,838

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	679,343	622,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	619,578	103,309
為替換算調整勘定	208,772	341,563
退職給付に係る調整額	7,308	15,210
持分法適用会社に対する持分相当額	148,782	103,150
その他の包括利益合計	984,440	326,194
中間包括利益	1,663,783	948,593
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,593,289	856,504
非支配株主に係る中間包括利益	70,494	92,088

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	939,370	844,073
減価償却費	214,437	228,242
貸倒引当金の増減額(は減少)	120	194
退職給付に係る資産負債の増減額	37,335	17,448
賞与引当金の増減額(は減少)	16,697	6,282
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,350	25,225
受取利息及び受取配当金	121,283	123,343
支払利息	7,564	18,013
為替差損益(は益)	96,982	84,723
固定資産処分損益(は益)	0	1,994
売上債権の増減額(は増加)	145,095	270,848
棚卸資産の増減額(は増加)	23,634	61,757
仕入債務の増減額(は減少)	295,498	80,448
持分法による投資損益(は益)	152,604	228,643
その他	161,014	29,101
小計	486,014	404,522
利息及び配当金の受取額	318,787	310,874
利息の支払額	5,402	22,615
法人税等の支払額	282,493	187,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	516,907	505,637
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	900,000	900,000
定期預金の払戻による収入	1,171,940	900,000
有形固定資産の取得による支出	453,029	211,902
有形固定資産の売却による収入	3,796	9,139
無形固定資産の取得による支出	-	82,429
投資有価証券の取得による支出	9,639	11,200
貸付金の回収による収入	50	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,882	296,062
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	24,250
長期借入れによる収入	15,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	220,717	332,062
リース債務の返済による支出	5,302	9,820
自己株式の取得による支出	-	133
配当金の支払額	76,605	76,605
非支配株主への配当金の支払額	4,193	4,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	291,818	552,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	220,600	147,299
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	258,808	909,302
現金及び現金同等物の期首残高	8,490,106	8,971,797
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,748,915	9,881,099

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
受取手形	- 千円	10,165千円
電子記録債権	-	32,728
支払手形	-	492,096
設備関係支払手形(流動負債その他)	-	18,370

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
荷造運賃	143,948千円	181,771千円
賞与引当金繰入額	20,954	20,365
役員賞与引当金繰入額	22,600	6,725
退職給付費用	1,592	14

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金勘定	9,893,905千円	11,042,169千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,144,990	1,161,070
現金及び現金同等物	8,748,915	9,881,099

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月26日 定時株主総会	普通株式	76,604	8.00	2023年2月28日	2023年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月6日 取締役会	普通株式	76,604	8.00	2023年8月31日	2023年11月6日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月24日 定時株主総会	普通株式	76,604	8.00	2024年2月29日	2024年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月11日 取締役会	普通株式	86,179	9.00	2024年8月31日	2024年11月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)及び当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

当社グループは、ばね製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	合計
各種線ばね	2,636,190
各種薄板ばね	2,211,633
パイプ成形加工品	1,593,223
切削加工品他	446,404
顧客との契約から生じる収益	6,887,450
その他の収益	-
外部顧客への売上高	6,887,450

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	合計
各種線ばね	2,644,209
各種薄板ばね	2,601,691
パイプ成形加工品	1,939,120
切削加工品他	454,089
顧客との契約から生じる収益	7,639,110
その他の収益	-
外部顧客への売上高	7,639,110



(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり中間純利益	68円29銭	63円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	653,875	604,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	653,875	604,838
普通株式の期中平均株式数(株)	9,575,616	9,575,577

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年10月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....86,179千円

(ロ) 1株当たりの金額.....9円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年11月5日

(注) 2024年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月11日

知多鋼業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 宏季

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。